

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和4年1月調査結果

令和4年2月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2022年1月)

1月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差19.6ポイント低下の37.9となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

1月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差7.8ポイント低下の42.5となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差22.7ポイント低下の35.9となり、先行き判断DIは前月差5.9ポイント低下の43.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、コスト上昇等や内外の感染症の動向に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	103 人	79.2%	北陸	100 人	92 人	92.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	253 人	87.2%
北関東	129 人	111 人	86.0%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	311 人	94.2%	四国	110 人	95 人	86.4%
東京都	152 人	143 人	94.1%	九州	210 人	176 人	83.8%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	42 人	84.0%
東海	250 人	233 人	93.2%	全国	2,050 人	1,839 人	89.7%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

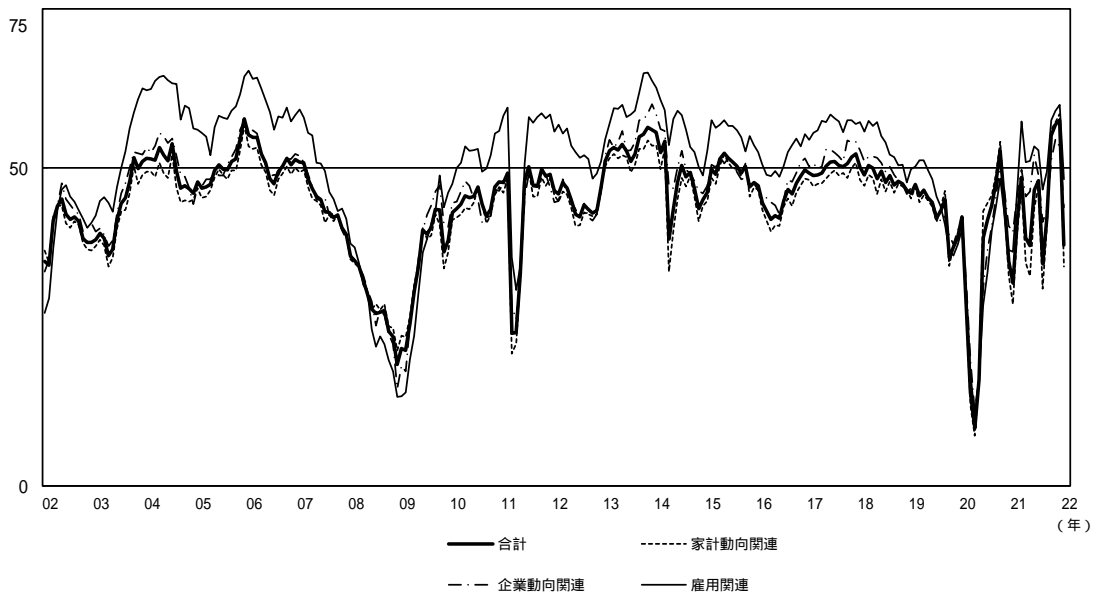
1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、37.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を19.6ポイント下回り、5か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021					2022	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	(-19.6)
家計動向関連	31.0	40.8	56.0	57.2	58.5	34.5	(-24.0)
小売関連	32.2	41.5	53.9	54.9	58.5	37.0	(-21.5)
飲食関連	20.8	35.7	65.8	67.2	63.4	23.6	(-39.8)
サービス関連	29.0	39.7	59.4	61.1	59.2	30.6	(-28.6)
住宅関連	42.4	46.5	47.7	48.4	48.6	41.7	(-6.9)
企業動向関連	41.5	43.4	51.2	54.5	53.3	43.8	(-9.5)
製造業	45.5	45.0	50.0	54.7	52.1	44.5	(-7.6)
非製造業	38.2	42.1	52.4	54.3	54.2	43.7	(-10.5)
雇用関連	46.6	49.4	57.5	59.0	59.9	48.2	(-11.7)

(D I) 図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

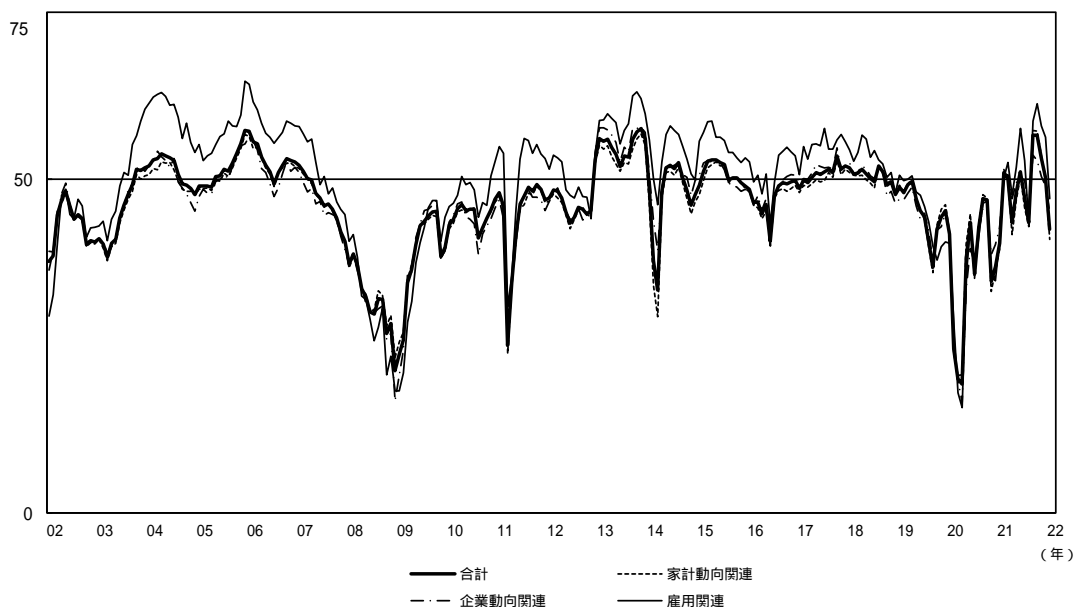
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、42.5 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を7.8ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021					2022	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計		43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	(-7.8)
家計動向関連		42.9	57.3	57.2	53.5	49.8	41.0	(-8.8)
小売関連		44.0	55.7	56.3	52.7	50.3	41.2	(-9.1)
飲食関連		43.1	61.4	60.8	55.5	50.6	43.2	(-7.4)
サービス関連		40.2	61.7	59.1	55.4	49.2	40.5	(-8.7)
住宅関連		44.6	46.3	51.5	48.9	46.9	39.3	(-7.6)
企業動向関連		45.6	53.6	52.8	50.4	49.0	45.1	(-3.9)
製造業		48.1	51.1	50.8	50.1	50.0	48.3	(-1.7)
非製造業		44.5	55.5	54.1	50.5	48.4	42.5	(-5.9)
雇用関連		43.2	58.7	61.3	58.0	56.3	47.1	(-9.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2021					2022
	月 8	9	10	11	12	1
合計	34.3	43.3	56.2	58.5	58.6	35.9
家計動向関連	30.0	41.4	56.1	58.3	59.2	32.2
小売関連	30.8	42.4	54.1	55.9	58.7	35.2
飲食関連	19.4	30.5	62.9	69.9	66.7	19.1
サービス関連	28.7	40.8	59.6	62.0	60.5	28.1
住宅関連	42.3	47.3	50.3	49.0	48.3	39.0
企業動向関連	41.6	45.6	53.2	56.9	54.9	41.6
製造業	45.9	47.3	52.7	57.9	54.8	42.3
非製造業	38.1	44.4	53.9	56.1	55.1	41.4
雇用関連	47.1	51.5	63.2	63.8	63.3	48.8

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2021	11	6.9%	40.5%	36.6%	11.7%	4.3%	58.5
	12	7.2%	39.3%	37.8%	12.4%	3.4%	58.6
2022	1	1.1%	11.9%	35.7%	31.9%	19.3%	35.9

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2021					2022
	月 8	9	10	11	12	1
合計	41.7	56.7	58.3	54.6	49.5	43.6
家計動向関連	40.3	56.8	58.5	54.7	48.4	42.5
小売関連	40.9	55.0	56.5	53.8	49.4	42.8
飲食関連	38.0	61.5	64.5	58.3	46.1	43.8
サービス関連	39.0	61.2	62.0	56.7	47.4	42.2
住宅関連	44.3	46.9	52.9	50.0	46.3	40.3
企業動向関連	45.3	54.8	54.6	51.2	48.5	45.1
製造業	48.8	54.3	53.5	50.7	48.2	47.4
非製造業	43.4	55.4	55.2	51.5	48.8	43.3
雇用関連	43.3	60.0	65.0	60.9	59.7	47.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	11	4.5%	32.9%	43.4%	14.6%	4.5%	54.6
	12	3.0%	23.1%	48.0%	21.1%	4.9%	49.5
2022	1	2.4%	19.2%	40.3%	26.4%	11.6%	43.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは沖縄(29.3ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは北関東(14.6ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021					2022	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	(-19.6)
北海道		37.7	42.6	57.2	57.0	59.2	35.8	(-23.4)
東北		31.3	36.0	52.1	55.1	55.6	40.3	(-15.3)
関東		33.5	40.1	53.3	55.6	57.0	39.3	(-17.7)
北関東		29.6	37.0	49.5	54.2	53.0	38.4	(-14.6)
南関東		34.9	41.2	54.7	56.1	58.4	39.7	(-18.7)
東京都		38.2	45.9	59.7	62.2	62.6	42.5	(-20.1)
甲信越		33.2	39.9	54.3	58.2	61.0	35.3	(-25.7)
東海		34.5	40.1	52.6	55.7	57.5	38.3	(-19.2)
北陸		34.0	40.4	57.4	57.4	57.6	38.7	(-18.9)
近畿		35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	(-18.4)
中国		36.4	43.9	53.3	57.5	57.0	36.6	(-20.4)
四国		33.2	42.3	57.9	59.4	62.1	41.1	(-21.0)
九州		35.4	43.9	57.4	61.2	62.3	38.4	(-23.9)
沖縄		35.9	43.6	59.8	60.3	62.5	33.2	(-29.3)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(5.5ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは九州(11.7ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021					2022	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	(-7.8)
北海道		44.1	60.2	58.8	52.8	48.2	40.9	(-7.3)
東北		39.7	56.4	56.3	52.7	48.6	40.1	(-8.5)
関東		44.0	56.6	56.4	52.9	50.0	40.9	(-9.1)
北関東		41.3	54.8	55.7	52.0	48.1	38.1	(-10.0)
南関東		45.0	57.3	56.6	53.3	50.7	41.9	(-8.8)
東京都		49.3	62.5	61.0	57.5	55.2	44.0	(-11.2)
甲信越		43.1	55.7	59.9	55.0	51.5	41.2	(-10.3)
東海		43.1	57.3	55.2	51.3	48.1	44.9	(-3.2)
北陸		48.4	59.8	55.9	52.8	48.5	38.5	(-10.0)
近畿		44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	(-7.5)
中国		39.7	53.7	56.5	55.0	50.4	45.6	(-4.8)
四国		47.2	56.2	59.1	53.9	52.8	42.5	(-10.3)
九州		46.9	57.6	58.4	56.1	54.1	42.4	(-11.7)
沖縄		42.8	69.3	62.8	58.9	50.3	55.8	(5.5)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					2022
	月	8	9	10	11	12	1
全国		34.3	43.3	56.2	58.5	58.6	35.9
北海道		37.1	42.0	56.3	55.8	58.6	36.2
東北		32.3	38.5	54.2	56.2	56.4	36.9
関東		33.8	42.7	54.9	57.1	57.0	36.5
北関東		29.8	39.8	51.1	57.4	54.7	34.9
南関東		35.2	43.7	56.4	57.0	57.8	37.1
東京都		36.6	49.0	61.7	61.8	61.8	39.7
甲信越		34.0	43.0	55.7	58.7	61.2	32.1
東海		34.7	42.1	54.9	58.3	59.1	37.0
北陸		34.3	44.2	60.6	59.8	58.7	37.5
近畿		36.7	44.2	55.3	57.8	57.9	35.8
中国		34.2	44.8	54.0	58.4	56.7	34.5
四国		32.8	44.7	58.3	59.4	62.8	38.7
九州		33.3	47.2	61.0	64.2	62.2	33.7
沖縄		31.9	48.1	63.2	65.9	64.0	33.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					2022
	月	8	9	10	11	12	1
全国		41.7	56.7	58.3	54.6	49.5	43.6
北海道		41.0	56.1	57.2	54.1	51.0	43.4
東北		37.9	55.5	56.7	52.2	47.8	41.9
関東		42.6	56.3	57.8	54.6	49.0	41.9
北関東		37.8	54.2	56.2	53.8	47.1	38.3
南関東		44.3	57.0	58.5	54.9	49.7	43.2
東京都		48.4	62.0	61.4	58.1	53.3	45.3
甲信越		39.9	53.4	58.3	55.1	50.8	44.6
東海		40.4	57.0	56.8	53.4	48.9	46.7
北陸		46.0	60.2	58.6	53.7	47.0	39.9
近畿		41.8	55.1	57.9	52.9	48.7	42.7
中国		39.7	55.2	58.1	55.9	49.1	45.0
四国		42.5	55.3	59.7	55.3	51.7	46.3
九州		45.1	59.4	61.3	58.6	52.8	42.2
沖縄		44.4	70.0	65.1	59.1	51.8	56.5

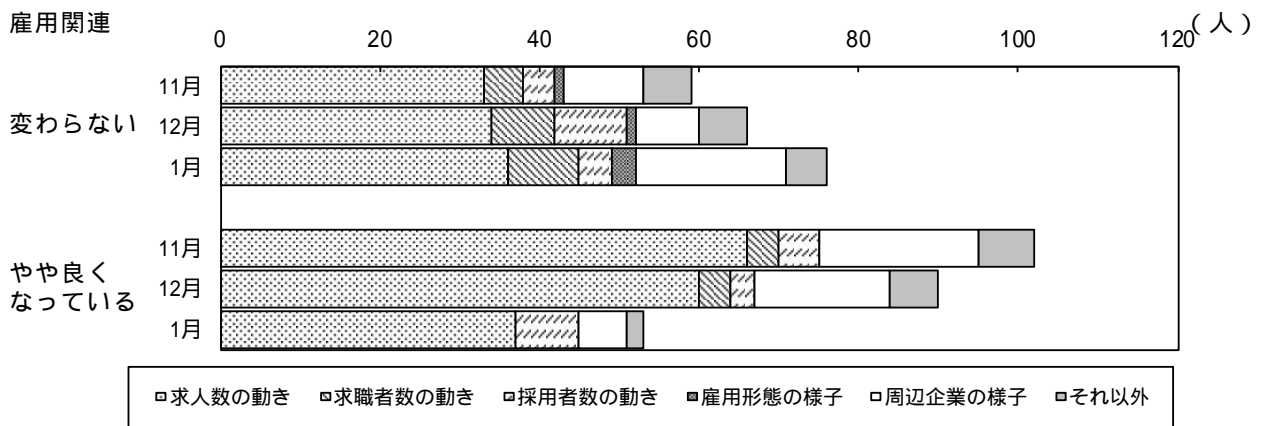
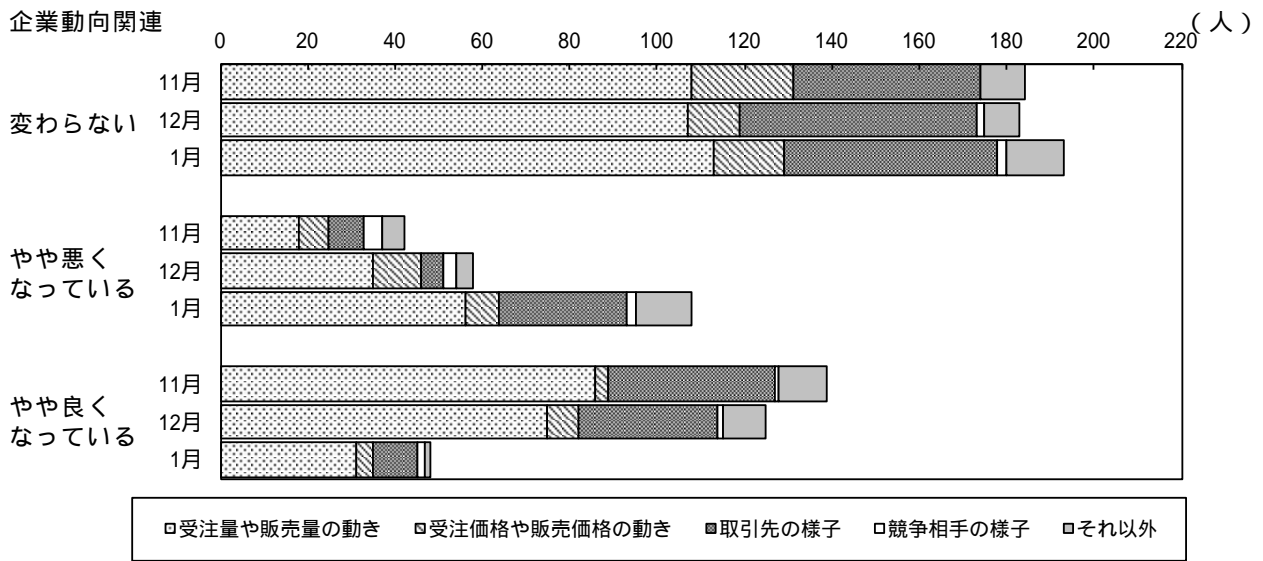
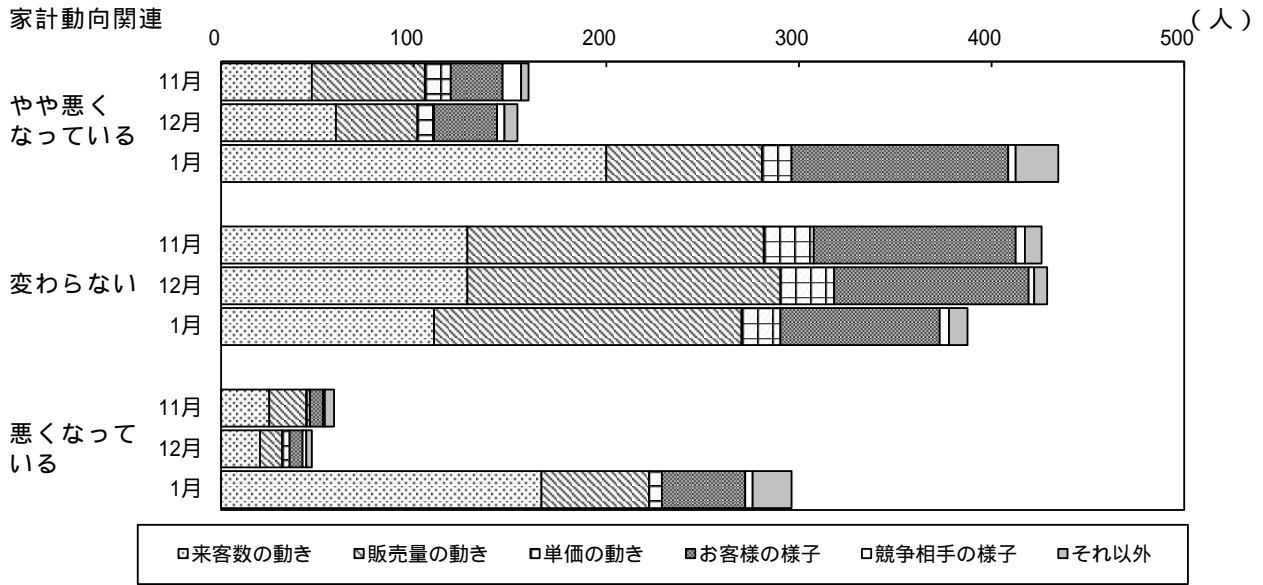
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により小学校などの休校が相次いでいる。昼食需要として冷凍食品、カップ麺、菓子パンなどが急に売れ出した(北海道=スーパー)。
			・1月中旬までは、気温の低下などで、来客数は前年を上回るペースで推移し、防寒衣料やグッズなどの動きも活発であった。ただし、月後半は新型コロナウイルスオミクロン株の感染が急拡大した影響で、特に年配層の来客数が明らかに減少した。レストランの予約キャンセルなど、消費減退の具体的な動きが発生している(近畿=百貨店)。
			・新型コロナウイルスオミクロン株による感染拡大の影響が大きく、せっかく盛り返してきた旅客の動きも減少に転じている。イベントの中止も徐々に発表されている(北関東=旅行代理店)。
		×	・1月上旬は、東京都内の新型コロナウイルス感染者数がかかなり増えたが、その割には週末の夜もそれほど変わりなく客が来店してくれていた。やはりまん延防止等重点措置が適用されてからは、週末の予約も立て続けにキャンセルとなり、予約数がゼロとなったので、また飲食店は厳しい状態になっている(南関東=一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・受注量が回復している。ただ、ウッドショック、コンテナ不足の影響を受けて現場工事の進捗が遅れており、売上は見込みよりダウンしている(四国=木材木製品製造業)。
			・新型コロナウイルス感染拡大による定期業務の延期や従業員の感染による管理業務の減少により、売上が減少している。燃料費や資材価格の値上げによる経費増も続いており、減益額が拡大している(北関東=不動産業)。
	雇用 関連		・堅調に求人数が増加していたが、まん延防止等重点措置が適用され、求人数が3か月前比では減少に転じている(東海=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		・3回目のワクチン接種や経口薬などにより、新規感染者数は新年度までには落ち着き、春物消費の最盛期には活発に動くことを期待している(東北=百貨店)。
			・春には食品の値上げも予定されている。賃金が上がり、値上げが進む状況では、景気が良くなる可能性はほとんどない(近畿=スーパー)。
			・新規感染者数がピークアウトすれば、景気も回復し始めるとみているが、時期については不透明である(北海道=観光型ホテル)。 ・まん延防止等重点措置が解除されるまでは人の動きは少なくなる。また、新型コロナウイルスオミクロン株の新規感染者数が更に増加した場合、再度緊急事態宣言が発出されれば、当面景気の回復は見込めない(九州=コンビニ)。
	企業 動向 関連		・諸外国の状況から、新型コロナウイルスオミクロン株の感染状況は早めに落ち着くと考えられるため、今後の経済活動の再開に期待が持てる(北海道=その他サービス業[建設機械レンタル])。
			・物量の減少傾向に加え、運転手不足や半導体不足を主因とするトラック納入の大幅遅延が重なって生産力が足りず、売上確保に支障が生じると見込まれる(東海=輸送業)。
	雇用 関連		・求人数は増えつつあるものの、労働条件の改善はみられない。そのため、求職者とのマッチングになかなかつながらず状況が続いている(近畿=民間職業紹介機関)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

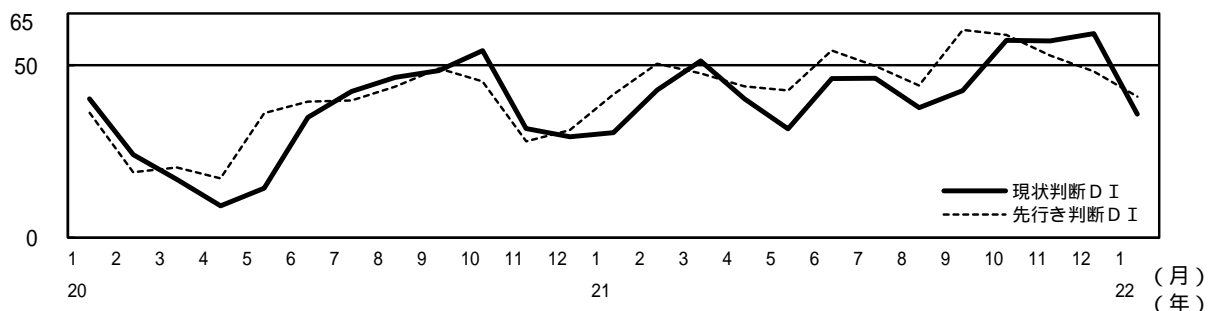


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が適用されたため、来客数が減少している(高級レストラン)。
				・1月前半は例年どおりの客足がみられたが、後半は激減している(家電量販店)。
		×		・前々年比80%まで回復していたが、過去の感染者数とはけた違いの第6波が到来したことで入出が大きく落ち込んでいる。外出や外食の機会が一気に縮小している(タクシー運転手)。
	企業動向関連			・3か月前と比較して受注量に変化がみられない(食料品製造業)。
				・コンテナ不足の影響で、特に輸出入の取扱量が通常時と比べて減少傾向で推移している(輸送業)。
雇用関連			・新型コロナウイルスの第6波が生じているが、競合各社において積極的な新店舗展開や新ビジネス展開を進める様子がみられることから、景気はやや良くなっている(家具製造業)。	
			・まん延防止等重点措置の適用による中心繁華街へのダメージが大きい。一時的な影響とみられるが、飲食関連からの求人数が減少している(求人情報誌製作会社)。	
			・2023年の新卒予定者を対象とした学内合同企業説明会について、各業界からの出展申込みが軒並み好調であり、企業側の新卒採用意欲の回復がうかがえる(学校[大学])。	
			・前年10月の緊急事態宣言明けから続いていた回復基調がここに来て急速にしぼんでいる(求人情報誌製作会社)。	
		その他の特徴コメント		：新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により小学校などの休校が相次いでいる。昼食需要として冷凍食品、カップ麺、菓子パンなどが急に売れ出した(スーパー)。 ：年末年始までは航空需要が堅調に回復していたが、1月中旬からの全国的な新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により、ビジネス需要、観光需要が急激に減退している。道民割などの需要喚起策も休止となり、感染拡大が落ち着くまで回復が期待できない状況となっている(旅行代理店)。
先行き	家計動向関連			・新型コロナウイルスの感染状況に収束がみられないことから、今後も景気は変わらない(コンビニ)。
				・新規感染者数がピークアウトすれば、景気も回復し始めるとみているが、時期については不透明である(観光型ホテル)。
	企業動向関連			・新型コロナウイルスについて収束が見通せないことから、民間建築案件の受注動向や資材、燃料の価格高騰、品不足などが懸念材料となっている。一方、公共土木工事については、来年度予算成立後の新規受注を期待できることから、業績の下支えとなる(建設業)。
				・諸外国の状況から、新型コロナウイルスオミクロン株の感染状況は早めに落ち着くと考えられるため、今後の経済活動の再開に期待が持てる(その他サービス業[建設機械レンタル])。
	雇用関連			・半導体関係の供給不足によって様々な製品の供給が遅れ、納期がずれこんでいることに加えて、年明けから春にかけて値上げが起きていることから、急な発注が増えており、生産遅れが発生している。また、建築関連においても仕事が遅れ気味なことから、忙しくなるのは夏の終わり頃になりそうな気配があり、先が読みづらい状況となっている(その他非製造業[鋼材卸売])。
		その他の特徴コメント		・新型コロナウイルスオミクロン株の影響から、雇用調整助成金の相談件数が増加傾向にあるため、今後の景気はやや悪くなる(職業安定所)。 ：現在の売上減少は感染拡大に伴う一時的な現象とみられる。客にもウィズコロナが定着していることから、感染が収まると回復傾向に向かうことになる(百貨店)。 ：今後については、遅れていた納車が進むことで年末までの受注残による売上が見込める。ただ、現在、新型コロナウイルスの新規感染者数が急激に増加していることで、これから受注減が生じることも懸念される(乗用車販売店)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

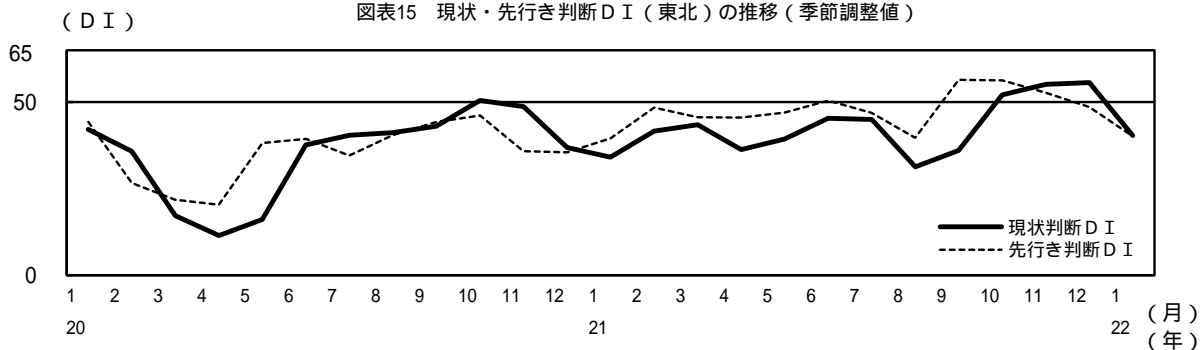


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・収束感もあった新型コロナウイルス感染症だが、年明けの新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により、週を追うごとに来客数が減少し、売上に影響している(衣料品専門店)。	
			・来客数が少なくなっているが、その分客単価が上がっており、売上は横ばいとなっている(一般小売店[医薬品])。	
		×	・月初めは予約が好調で良くなるかと思っただが、第6波の影響がキャンセルが相次ぎ、1月だけで70~80名分のキャンセルが出ている。客が全く来なくなっており、開店休業が続いている(一般レストラン)。	
	企業動向関連		・販売量が前年比90~95%の状態が続いており、3か月前と比べて悪い状況に変化はない(食料品製造業)。	
		×	・新型コロナウイルスオミクロン株感染拡大の影響で、イベントなどの業務の中止が増加している(広告代理店)。 ・半導体不足による生産台数減産の影響で、生産工場の稼働停止や生産設備停止があり、注文数が減少している(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用関連		・求職者数は減少傾向にあるが就職件数は落ち込んでいない。新規求人数は増加傾向が続いている(職業安定所)。 ・3か月前と比べ、人材関連の企業、靴や医薬品の専門商社で求人活動を開始する企業が増えている。また、一時と比べると小売でも採用に踏み切るケースが増えている。ただ、飲食業はなかなか浮上のきっかけがつかめていないようで、3か月前と比べても、積極的に採用するという状況には至っていない(人材派遣会社)。	
			・落ち着いたと思った新型コロナウイルスの新規感染者数がまた増えており、会議がキャンセルになっているため、仕事が減っている(アウトソーシング企業)。	
	その他の特徴コメント			：販売価格の異常なまでの高騰により節約志向が強くなっている上に、新型コロナウイルスの感染拡大で外出が減っていることから、販売量が減っている(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ×：新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大に比例して、予約済みの個人旅行・団体旅行等のキャンセルが、直近のものから3か月以上先のものまで日増しに増えている状況である(旅行代理店)。
	先行き	家計動向関連		・新型コロナウイルス新規感染者数の急増で内食需要が高まるとみているが、商品の相次ぐ値上げで客に節約の傾向も現れている。この状況は続くともみている(スーパー)。
				・給湯器の納品遅れは長引くことが予想され、予約注文となっている。給湯器以外にも納品遅れが出てくるとみている(その他住宅[リフォーム])。
企業動向関連			・年度末の仕事が入ってくることで、新型コロナウイルスオミクロン株が収束することを期待している(出版・印刷・同関連産業)。 ・前年の果物の販売単価は、全般的に例年よりも1~2割高かった。一方で、農機具等の整備点検を業者に見積もってもらったところ、今年は1~2割程度値上がりしている(農林水産業)。	
			・東北地方も今後、まん延防止等重点措置が適用される地域が増え、ますます景気の低迷が進むと予測している(経営コンサルタント)。	
雇用関連			・新型コロナウイルスの影響も薄く、当面人手不足の状況は続くともみている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：3回目のワクチン接種や経口薬などにより、新規感染者数は新年度までには落ち着き、春物消費の最盛期には活発に動くとも期待している(百貨店)。 ×：新型コロナウイルスオミクロン株の感染状況次第であるが、ガソリン価格やその他の物価上昇も影響しそうで、厳しい見通しである(遊園地)。	

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

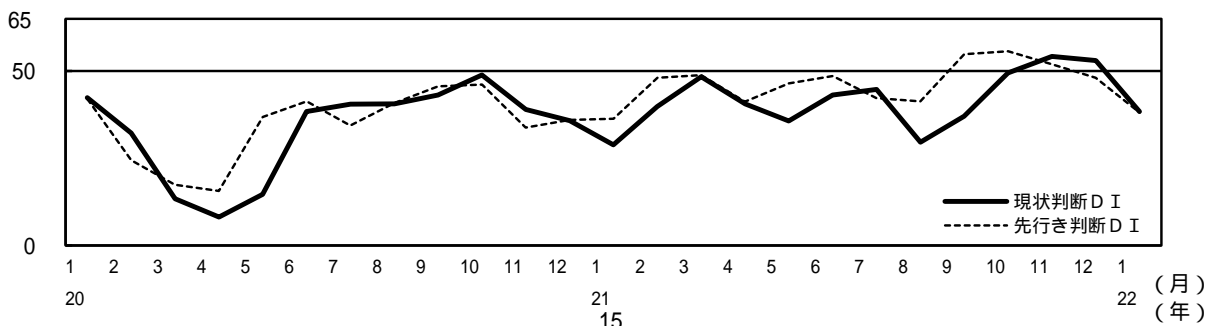


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス感染拡大の報道の影響で、50代以上の常連客は、まん延防止等重点措置の適用前でも来店を控えているようだった。活気はなくなり、自然と客足は遠のく傾向である(一般レストラン[居酒屋])
			・新型コロナウイルスオミクロン株による感染拡大の影響が大きく、せっかく盛り返してきた旅客の動きも減少に転じている。イベントの中止も徐々に発表されている(旅行代理店)
		×	・新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により、店舗への来客数が減少している。さらに、まん延防止等重点措置対象地域となったことにより、来客数減少に拍車がかかっている(百貨店)
	企業 動向 関連		・原材料価格上昇が大きく、価格改定を余儀なく進めている関係もあり、様子見状態である(化学工業)
		×	・新型コロナウイルス感染拡大による定期業務の延期や従業員の感染による管理業務の減少により、売上が減少している。燃料費や資材価格の値上げによる経費増も続いており、減益額が拡大している(不動産業)
	雇用 関連		・12月末に自動車関連の大幅減産情報が入り、ばん回計画が白紙となっている。既に作り込みを行っており、大量の仕掛在庫を抱え、対応に苦慮している(一般機械器具製造業)
×		・新型コロナウイルスが更に感染拡大し、懸念材料が増えて見通しがつかなくなった様子がうかがえる(学校[専門学校]) ・コンビニ等の販売員や、小売、生鮮食料品、青果等のスーパー等での求人が目立っている。年末年始に向けて募集が落ち着いている建設関連や製造業は稼働が止まっているので、動いているのは小売、販売等が多い。建築関連はひとまず落ち着いている状態で、堅調である(人材派遣会社) ・新型コロナウイルス感染拡大により、生産が減少し求人数も減少したため、やや悪くなっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：新生活用品の冷蔵庫、洗濯機等の白物家電やインテリアラック類の物量は前年並みに確保している。しかし、原油価格高騰により業務コストが増加しており、利益は薄くなっている(輸送業) ：新型コロナウイルスの感染が拡大してきたため、来客数が少なめである(家電量販店)
先行き	家計 動向 関連		・まん延防止等重点措置が適用され、外食店舗の一部休業や時間短縮の影響で、内食傾向の客単価上昇も期待される業種だが、解除後の反動や復興キャンペーンなどの影響も考慮すると変わらないのではないかと。また、食料品の値上げラッシュが家計を圧迫することもあり得る(スーパー)
			・新型コロナウイルスの感染状況で変化すると思うが、年度末に向かって受注残にはなっておらず、厳しい状況が続いている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスオミクロン株がこれからどうなるかが少し不透明なので、このまま変わらないような気がする(窯業・土石製品製造業)
			・半導体やワイヤーハーネス等、部品不足による影響が様々な分野に広がりつつある。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国内工場でも生産停止を余儀なくされる状況が出始めており、簡単には好転しない(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・新型コロナウイルスオミクロン株の影響が出てくると予想されるため、現状のまま変わらない(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大が、今後どのように推移していくか、むしろ感染が増えるのではないかと心配している(コンビニ) ：新型コロナウイルスオミクロン株の影響で、更に先行きが見通せず、公共事業発注のペースも遅く、この先が怖い(建設業)

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



20

21
15

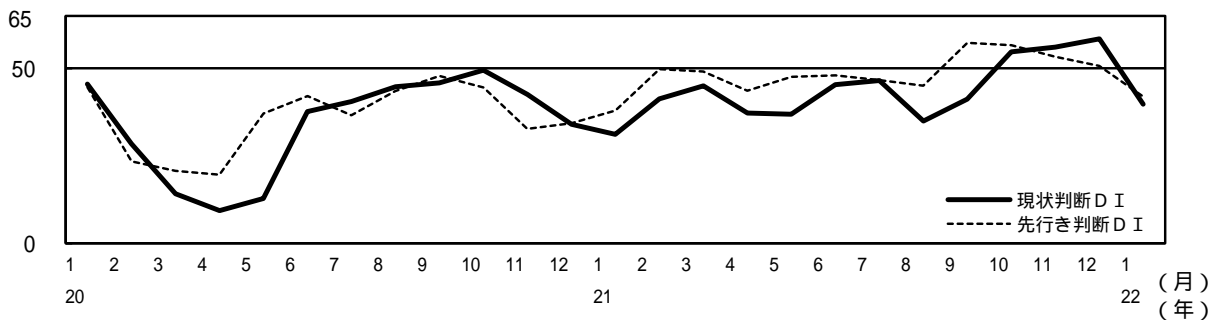
22 (月)
(年)

4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上、来客数は前年並みを維持しているものの、買上単価の上昇がみられない。日々必要最低限の食材しか購入していない上に、買い回りをしている様子もうかがえる(スーパー)。
			・1月から新型コロナウイルスオミクロン株による感染が拡大していることもあり、来客数が前月に比べて減少してきている(百貨店)。
		×	・1月上旬は、東京都内の新型コロナウイルス感染者数がかなり増えたが、その割には週末の夜もそれほど変わりなく客が来店してくれていた。やはりまん延防止等重点措置が適用されてからは、週末の予約も立て続けにキャンセルとなり、予約数がゼロとなってしまうので、また飲食店は厳しい状態になっている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・昨秋以降、新型コロナウイルスの感染状況が少し収まってからは受注量が増えつつあったが、ここに来て新型コロナウイルスオミクロン株の感染者数が増えてきているので、動きが止まってしまい、ほとんど状況は変わらなくなっている(プラスチック製品製造業)。
		×	・年明け早々から、新型コロナウイルス感染第6波の影響で、イベント関連等の印刷物が中止になり、急激に動きがストップしている(出版・印刷・同関連産業)。 ・設備投資をしにくい環境であり、価格競争も激しい。さらに、原材料も高騰している(建設業)。
	雇用 関連		・IT系企業を中心に、前年より内々定が早く出されているようである(民間職業紹介機関)。
		・まん延防止等重点措置が適用され、年末に回復基調だった求人数が横ばいになっている。今後、緊急事態宣言再発出に至るまで新型コロナウイルスの感染状況が悪化すると、一時的に悪くなる可能性もあるのではないかと(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：助成金や補助金を使いたい会社が多く見受けられる(社会保険労務士)。 ×：新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大の影響で、ほぼ全ての案件がキャンセル若しくは延期となっている(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスオミクロン株のピークアウト次第で業績は回復方向に向かうと思われるが、現状が続くようであれば変わらない(衣料品専門店)。
			・新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大状況によるが、まん延防止等重点措置から緊急事態宣言に移行したりすると更に悪くなる。コンビニエンスストア等の営業への影響は、これからの感染状況がどうなるかによって変わってくる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染拡大はいまだに収束する気配がない。しばらく、部品調達が不安定な状態が続くとみている(輸送用機械器具製造業)。
			・現在の新型コロナウイルスの感染状況から、当面収束することは予測できないので、年度末の学校行事の撮影や、卒業アルバム関連の動きは悪くなるのが予想される(その他サービス業[映像制作])。
	雇用 関連		・2~3か月後の景気としては大きく変わらないと予想しているが、新型コロナウイルスオミクロン株の感染状況によってはやや悪くなるかもしれない。経済活動がどれだけ制限されるかが全てではないか。感染者が増えたとしても並行して経済活動、消費が進めば、求人数は自然と増加していく(求人情報誌制作会社)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの3回目のワクチン接種が進展し、感染拡大がピークアウトする(都市型ホテル)。 ：新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制限が復活しているなかでも、引き続き新年度にかけての受注量が見込まれる(一般小売店[書店])。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

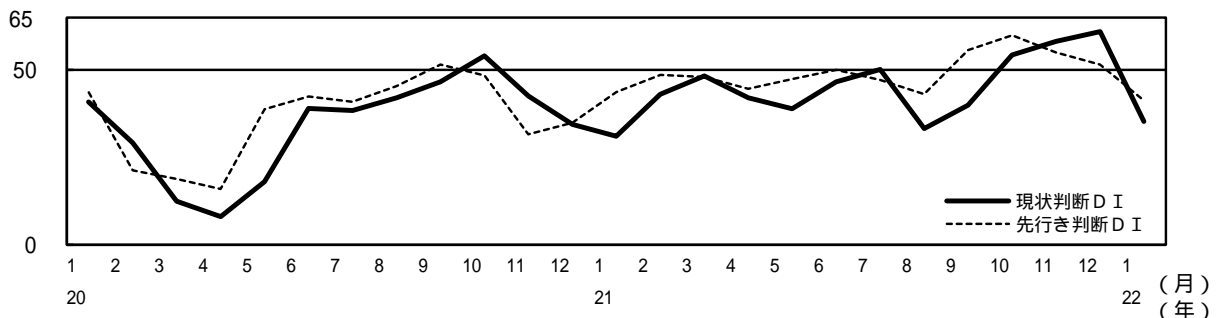


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染拡大により、人の動きと共に商材の動きも鈍くなっている。消費意欲をそそる商材もないため、厳しい状況は続いている（一般小売店 [家電]）。
			・来店する人数は減っているが、買上点数が多くなっているので、売上の的にはそれほど変わりはない（コンビニ）。
		×	・新型コロナウイルスオミクロン株の感染急拡大による予約キャンセルや客足の減少と、まん延防止等重点措置も始まり、先の見えない不景気になっている（高級レストラン）。
	企業 動向 関連	×	・原材料価格が再び高騰してきている。また、その他資材価格も次から次へと値上げ要請が始まり、それを受け入れているが、当社も値上げしなくてはいけない状況になりつつある（食料品製造業）。
			・引き続き、新型コロナウイルスの影響が過大で、商材受注やワークショップの予約等も低迷している（窯業・土石製品製造業）。
			・資材価格の高騰や納入の不安定化、また、冬期という季節的な要因もあり、やや悪くなっている（建設業）。
雇用 関連		・給与条件は変わらないものの、スキル等のハードルが上がっているため、折り合わないケースが多い。企業も求職者も互いにハードルを下げないと、採用には至らないと思う（人材派遣会社）。	
		・人が増えてきている（職業安定所）。	
		・12月まで回復基調にあった飲食店、美術館、スーパー銭湯等のサービス業にヒアリングしたところ、1月に入って新型コロナウイルスオミクロン株の感染が急拡大し始めてから、急激に客足が落ちてきたとの回答が寄せられている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		：建設資材の値上がりによって建設コストが上昇し、計画が先送りや中止となっている（設計事務所） ×：新型コロナウイルスオミクロン株によって、更に感染が拡大したため、全ての仕事がキャンセルになっている（その他サービス [貸切バス]）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染拡大がいつ収束するのか、全く先が見通せない。客の動きがびたりと止まっており、もうどうにもならない状況である（都市型ホテル）。
			・現在は新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大中で、まだピークになっていないと思うので、これから先どのような形になっていくか分からない。まだ景気が上向きようなイメージはできない（百貨店）。
	企業 動向 関連		・部品の供給不足が続いており、営業活動、生産に支障が出ている（電気機械器具製造業）。
		×	・製造業は新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーンへの影響や生産水準の低下、また、非製造業では消費者の行動自粛による需要減少が予想される（金融業）。
		・新型コロナウイルス感染拡大の影響によるイベントの中止等で、ますます悪くなる（出版・印刷・同関連産業）。	
雇用 関連		・経済活動重視の新型コロナウイルス対策も必要だが、抜本的な対策にかじを切るべきではないか（人材派遣会社）。	
		・新型コロナウイルス禍の収束ムードにあった年末から、これまで以上のペースでの拡大となった第6波の到来に、飲食店や宿泊業等のサービス業のダメージは大きい（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		：食品の物価上昇が引き金となって、景気はやや悪くなる（スーパー） ×：新型コロナウイルスの感染再拡大の最中である。また自粛ムードになれば、感染拡大が収束しない限り、良くなることはない（その他レジャー施設 [ボウリング場]）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

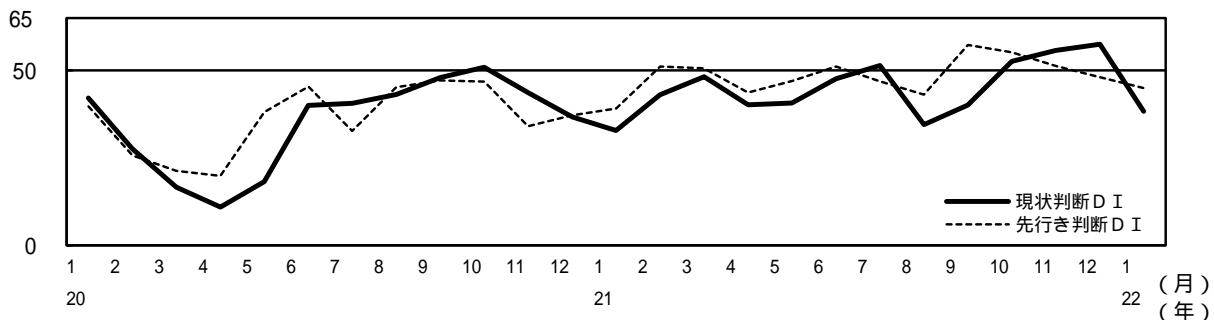


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・年末～1月中旬は、来客数が前々年に届かないまでも大幅に前年を上回り、それに伴い売上も好調に推移してきた。しかし、新型コロナウイルスの影響によりまん延防止等重点措置が適用される状況に逆戻りして、下旬からは前年実績を下回るようになった(百貨店) ・新型コロナウイルスオミクロン株でまん延防止等重点措置が適用され、時短営業や休業で厳しい。入出がない(バー)
			×	・まん延防止等重点措置が適用されてから、入りかけていた一般宴会はストップし、入っていた予約もキャンセルが相次いでおり最悪の状況である。個人宿泊も少かりで、どんどん減少の一途をたどっている。今月末～来月のまん延防止等重点措置の期間中に、3～4日間の全館休業をせざるを得なくなった(観光型ホテル)
				・引っ越しに伴う新規契約の増加と、在宅ワークによるネット回線の申込みが増加している(通信会社)
	企業 動向 関連			・半導体や電池関連製造業からの増産依頼が続いているが、設備を強化しようとしても部品が思うように入らない。休日出勤で賄っている(窯業・土石製品製造業)
			×	・原料価格の高騰が4月以降も続く見込みで、販売価格の引上げをスムーズに実施できなければ、収益を圧迫することは必至である(食料品製造業) ・折込チラシが年明けから減ってきている(新聞販売店[広告])
雇用 関連			・求職者の動きが鈍く、新規登録者数が低調である(人材派遣会社)	
			・新規求人数は前年同月と比べて増加傾向が継続している。製造業のうち主要業種である輸送用機械器具製造業の求人数は、完成車メーカーにより差はあるものの、半導体等の部品の供給不足の影響が改善傾向にある等の理由から、前年同月と比べ増加が続いている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				：堅調に求人数が増加していたが、まん延防止等重点措置が適用され、求人数が3か月前比では減少に転じている(人材派遣会社) ×：新型コロナウイルス感染の爆発的な拡大と、県の旅行補助キャンペーン中断のため、旅行の受注はゼロになった。今後も復活する見込みはない(旅行代理店)
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない限り、この状態が続くと思う(美顔美容室)
				・大豆や油の価格が高騰し、値上げのニュースがどう響いていくか。ガソリンも依然高値を維持しているので、野菜全般の仕入価格も高くなり、価格転嫁せざるを得ない状況になっていくと予想される(スーパー)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたとしても、部品の生産がすぐに垂直に立ち上がってくるわけではないため、3か月先は今よりはましであろうが、かつての調子で生産量が伸びていくとは思えない(輸送用機械器具製造業)
				・物量の減少傾向に加え、運転手不足や半導体不足を主因とするトラック納入の大幅遅延が重なって生産力が足りず、売上確保に支障が生じると見込まれる(輸送業)
	雇用 関連			・実際のところは分からないという感覚である。新型コロナウイルスオミクロン株の終息がみえれば上向くと期待できるが、時期的にはまだ予測が付かない(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルスオミクロン株が2月にピークアウトすれば、来客数は伸びるのではないかと。今まで外出を控えていた慎重派にも購買意欲が戻ることを期待する(家電量販店) ：新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、それに加えて主要原材料の値上げが発表された。取り急ぎの価格転嫁はとて無理な状況下で収益面では大きな打撃があり、景気はやや悪くなると思われる(パルプ・紙・紙加工品製造業)

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

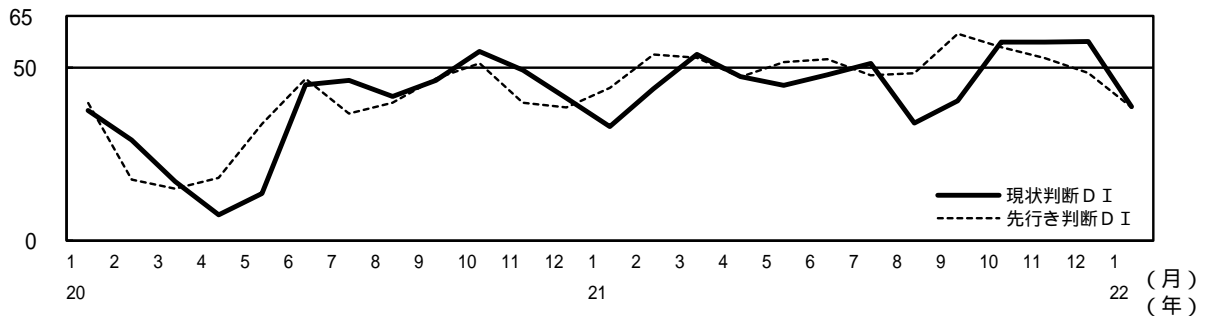


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・1月に入り新型コロナウイルスオミクロン株を中心に急激に新規感染者数が増加している。1月27日から当地にまん延防止等重点措置が適用されたことにより、外出を避けているようである。夜の街も閑散としているため、売上が減少している(タクシー運転手)。
			・原材料の値上げに伴い、ドラッグストアでもグロサリーの値上げが見受けられる。客単価は上がっているが、来客数、購入点数が落ちているため、全体の売上も下がっている(スーパー)。
		×	・新型コロナウイルスオミクロン株の影響で、出張や旅行のキャンセルが相次いでいる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・半導体不足や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による輸送遅延、原材料費高騰等で、引き続き厳しい状況が続いている(プラスチック製品製造業)。
		×	・年明け後の閑散期ではあるが、外食やテイクアウト需要向けの受注に加えて海外輸出向け受注も好調で、前年実績を大幅に上回る勢いで推移している(食料品製造業)。 ・コロナ禍に加え、燃料価格の高騰、半導体不足のため悪くなっている(輸送業)。
	雇用 関連		・求人数に大きな変化がない(求人情報誌製作会社)。
		・数か月前と比較すると、少しずつではあるが求人広告の出稿件数が上向いている(新聞社[求人広告])。 ・前年同様に年末年始明けに新型コロナウイルスの感染が拡大することまでは読んでいたが、検査体制が強化されたことや、感染力の高い新型コロナウイルスオミクロン株が発生したことなどで、市内の基幹産業がかなりの打撃を受けている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：自動車販売に関しては従来の部品不足に加え、製造工場での新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、一旦回復していた配車が再び遅れ始めている。納車に遅れが目立ってきたため、売上にならない。数か月前と同様の状況になっている(乗用車販売店)。 ×：新型コロナウイルスの感染拡大で、街中から高齢者が消えた。人出もめっきり少なくなり、ゴーストタウン化してきている(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス変異株の影響がいつまで続くか次第である。社員の感染等が心配である(家電量販店)。
			・新型コロナウイルスの感染状況次第だが、恐らく入学式、卒業式を中心としたセレモニーのウェアや、祝いや祝い返しギフトといった関連の需要や、新生活、旅行、外出などに関連した買物は低迷するとみられ、厳しい動きになると考える(百貨店)。
	企業 動向 関連		・半導体関連など需要は旺盛であるが、新型コロナウイルスの感染が再び拡大しており、先行きが不透明になってきている(一般機械器具製造業)。
			・新型コロナウイルスの感染拡大状況に左右されるものの、3月決算期の会社が多く、駆け込み需要は相応にあるとみている(通信業)。 ・外国人技能実習生を中止とした人手不足や原材料価格の高騰に更に拍車が掛かることほかに、新型コロナウイルスオミクロン株による感染拡大の影響を懸念している(繊維工業)。
	雇用 関連		・求人数について、状況が変わる要素や気配が見受けられない(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

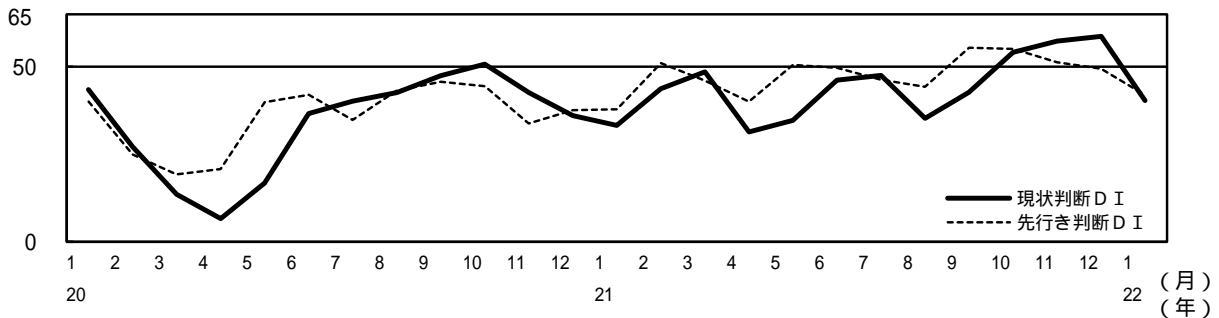


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・まん延防止等重点措置の適用が決まっただけで、来客数が3%減少している(コンビニ)
			・1月中旬までは、気温の低下などで、来客数は前年を上回るペースで推移し、防寒衣料やグッズなどの動きも活発であった。ただし、月後半は新型コロナウイルスオミクロン株の感染が急拡大した影響で、特に年配層の来客数が明らかに減少した。レストランの予約キャンセルなど、消費減退の具体的な動きが発生している(百貨店)
		×	・キャンセルが止まらず、今後は宿泊関連の府民割も止まってしまうが、どうしようもない(観光型旅館)
	企業 動向 関連		・建設資材価格の高騰で、見積り価格が上昇しているほか、資材不足で納期が未確定となり、工期内でのしゅん工が厳しい状況である。コストの上昇と建設資材不足に苦慮している(建設業)
			・自動車向け部品の減産の影響を受け、製品の出荷量が減少している(化学工業)
			・納期が来年度の製品の受注量が増えている(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・1月に入り、求人数が増えている。今のところは、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加による影響は出ていない(人材派遣会社)	
		・前年と比べると、新規求人数は若干増加している。介護や警備などの業種では、引き続き人材不足の状況となっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			・新型コロナウイルスオミクロン株の影響からか、来客数が平日の夕方から夜にかけて大きく落ち込んでいる。前倒しで売り尽くしセールを行っているが、効果が出ていない(家電量販店) ×：新型コロナウイルスオミクロン株の影響で予約のキャンセルが相次ぎ、店がガラガラの状態である。特に、当店に多い高齢の客は、感染を恐れてかなり外出を控えている(美容室)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・春には食品の値上げも予定されている。賃金が上がらず、値上げが進む状況では、景気が良くなる可能性はほとんどない(スーパー)
			・新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が続くと、直接的な売上への影響もあるが、人手の確保が厳しくなる。時短要請以外の時間帯でも、営業活動ができない状況となることが想定され、売上は更に減少すると予想している(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスオミクロン株の影響がどう出るかは不透明であるが、設備投資の予算が削られていると感じる(その他非製造業[商社])
			・まん延防止等重点措置が適用され、飲食店は営業時間が短縮となり、外出を控える動きも出るため、業務用の売上増加は期待できない。家庭用も、以前のように巣籠り需要は高まらないと予想されるため、売上の増加は期待できない(食料品製造業)
雇用 関連		・求人数は増えつつあるものの、労働条件の改善はみられない。そのため、求職者とのマッチングになかなかつながらない状況が続いている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			・新型コロナウイルスの新規感染者数の急激な増加により、来客数の増加は難しいが、食品や雑貨、嗜好品などの売上は増加し、客単価も上昇傾向にある。今後も同様な傾向が続くと予想される(その他専門店[医薬品]) ・新車の受注は増えているが、メーカーから新車が入ってこない。また、新型コロナウイルスオミクロン株の影響で仕事が回らない(乗用車販売店)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

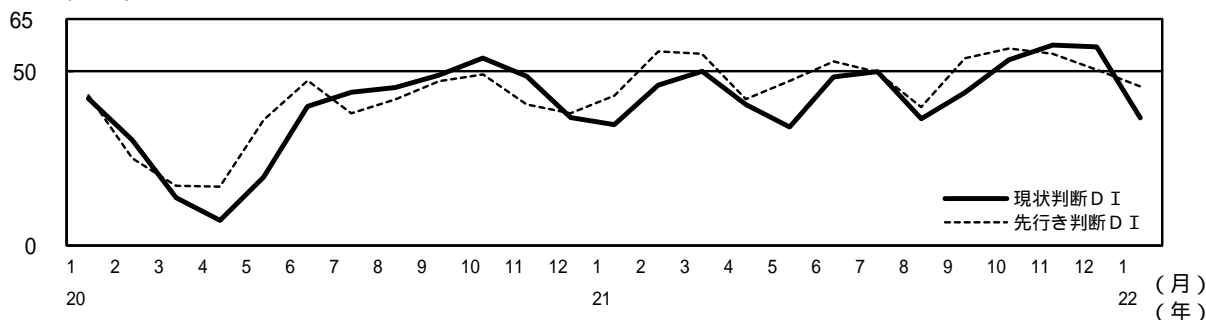


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスオミクロン株の影響で、あらゆる営業の動きが停止している。地元百貨店の当社の出店で初めて1日の売上0円を記録している(一般小売店[茶])
				・車の生産が回復してきたものの、新型コロナウイルス第6波の影響で、来客数が減少したため、景気は変わらない(乗用車販売店)
		×		・新型コロナウイルスの新規感染者数の増加で、利用客が半減するなど状況はかなり悪くなっている。臨時休業する店舗も多くなっている(タクシー運転手)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響で、受注量が減少傾向にある(広告代理店)
		×		・仕入れ、販売を含め、品不足から様々な商品が値上げ傾向にあり、様子見の状況にある(化学工業) ・今月に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数が爆発的に増加し、当社や取引先にも感染者が出ていることで、機械装置は生産調整を余儀なくされている。また、車載関係でも工場の稼働停止等により、電子部品や印刷製品の生産が減少する見込みである(電気機械器具製造業) ・まん延防止等重点措置でテレワークが増加し、コピー出力の需要は減少している(コピーサービス業)
	雇用 関連			・1月の主要客からの受注量は、前年並みであるが、落ち込みがひどかった3か月前と比べると、大幅に増加している(輸送用機械器具製造業)
			・採用者数の状況に大きな変化がなく、新型コロナウイルス流行前の求職者数に回復する兆しがない(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		・人材紹介に関する問合せ数が前月から25%減少している。新型コロナウイルス禍で、転職活動に少し消極的になり、情報収集はするが、応募までは至らない様子である(民間職業紹介機関) : 新型コロナウイルスの感染が拡大し、旅行どころではなくなっている(旅行代理店) : 新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に伴い、レストランの予約のキャンセルが目に見えて増加している(観光名所)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの動向次第であるが、仕事関係、家族連れ、少人数の若者の利用のいずれも、かなり減少し、売上も低迷する(一般レストラン)	
			・新型コロナウイルスの感染状況が週単位で変化し、客の心理次第で景気が好転する可能性もあるが、現時点では、新型コロナウイルスの先行きが不透明なため、景気は良くならない(コンビニ)	
	企業 動向 関連		・景気は現状を維持するが、新型コロナウイルスの動向次第で、事業継続に支障が出る可能性も出てくる(輸送業)	
			・鉄原材料価格の高止まりに加え、電気料金は燃料費調整額や再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇が見込まれ、採算は悪化する一方である。客からの納期対応要請により、超過勤務対応が必要となるため、労務費も増加する(金属製品製造業)	
雇用 関連		・来年度の採用に向けた周辺企業の動きが鈍いため、景気は良くならない(学校[短期大学])		
	その他の特徴 コメント		: 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着かない限り、景気の上昇はない。新型コロナウイルス禍では最低限の食の買物以外は需要が増加することはない(スーパー) : 新型コロナウイルスがピークアウトしても、しばらくは、取引先の売上回復に時間が掛かるため、景気はやや悪くなる(金融業)	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

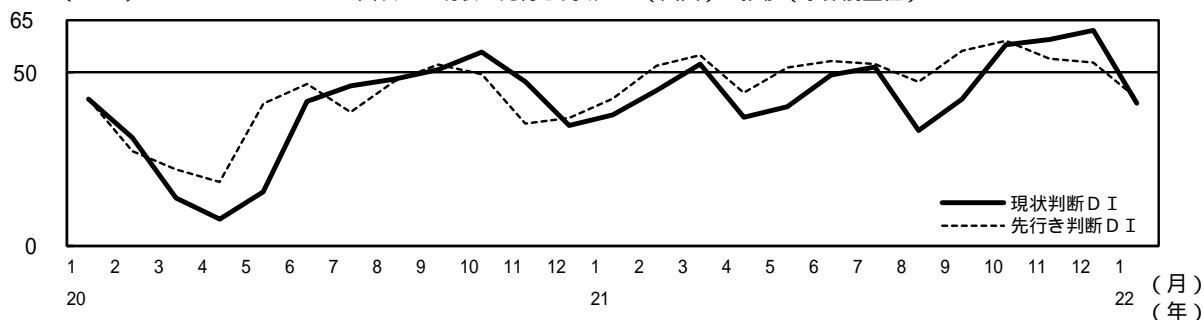


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 1月中旬以降、新型コロナウイルス新規感染者数急増に伴い、繁華街の人出が激減しているため、飲食店への納品が激減した(一般小売店[酒])。
		×	・ 新型コロナウイルス感染症の影響で来客数は減っているものの、販売量は落ちていない(通信会社)。 ・ 新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大とまん延防止等重点措置の適用で、ここ数日、キャンセルが多く発生している(旅行代理店)。 ・ 予約が大きく減少している(都市型ホテル)。
		-	-
	企業 動向 関連		・ 思うようには受注が伸びず、苦しい状況にある(建設業)。
			・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、社内に感染者はいないが、保育園や学校等の休校により出社できない者が増加し、稼働人員減少により生産量や出荷量が減少している(鉄鋼業)。 ・ 受注量が回復している。ただ、ウッドショック、コンテナ不足の影響を受けて現場工事の進捗が遅れており、売上は見込みよりダウンしている(木材木製品製造業)。
	雇用 関連		・ 内定状況は前年度と大きく変わらないが、まだ未内定の学生もいる。新型コロナウイルス新規感染者数の急拡大で、未内定の学生の就職活動が懸念される(学校[大学])
		・ 新型コロナウイルス特需により、求人数が一時的に増加傾向にある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			: 1月前半までは売上好調であったが、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により来客数が減少し、売上も激減した(衣料品専門店)。 : 客単価は前年を上回って推移しているものの、来客数が減っている。購入目的のある客しか来店しない傾向が見受けられる(家電量販店)。
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・ 新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大の状況次第であり、先行きが不透明である(タクシー運転手)。
			・ イベント行事が中止や延期になっているため、来客数は減少すると予想する(美容室)。
企業 動向 関連			・ 新型コロナウイルスの影響により先行きが不透明である。また、依然として原油価格が高騰しており、高止まりが予想されることも不安要素の1つである(化学工業)。
			・ 新型コロナウイルスオミクロン株は潜伏期間が短く、感染した際の待機期間も短いため、2~3か月先の景気はやや良くなると予想する(広告代理店)。 ・ 海上のコンテナ不足の早期改善は難しく、また新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、出荷計画も数量減少の見込みである(輸送業)。
雇用 関連			・ 新型コロナウイルスへの対策が落ち着きをみせ、新年度からの採用活動が活発になると予想する(民間職業紹介機関)。 ・ 新型コロナウイルスオミクロン株の爆発的な流行により、宿泊業や飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業に打撃を与えると予想する。一方で、3回目のワクチン接種の準備も進んでいるため、製造業などは回復基調であり、ワクチン接種が進めば春頃には収束傾向になると思う(職業安定所)。 ・ 観光業や飲食業などの業績回復の見込みが立たず、先行きが不透明である。また、今後も求人数の減少は続く予想する(求人情報誌)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

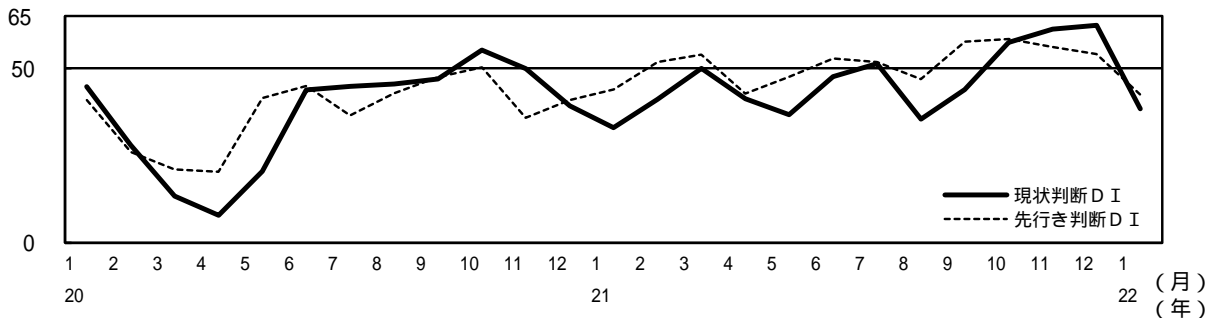


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・買上点数の減少や買上単価の下落がみられる。様々な値上げにより生活防衛意識が働いており、現場でもその声を聞く機会が増えている(家電量販店)
			×	・まん延防止等重点措置が適用された地域への来訪自粛や既存予約の取消しが著しく増加している。新規予約も停滞気味である(旅行代理店)
				・年末年始は帰省客が前年より多く、営業成果の指標となる数値が上昇し、従来の景気に戻りつつあったが、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大で状況がまた一変しており、景気自体はさほど変化がない(スーパー)
	企業 動向 関連			・3か月前と比較すると大きな変動はないが、1月に入り新型コロナウイルスの感染拡大により、業種によっては景気が低迷している取引先もある(その他サービス業[物品リース])
				・新型コロナウイルスオミクロン株の影響が急速に拡大している(通信業)
				・半導体関連の受注量と販売量が継続して好調である(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・前年はこの時期の求人数がかなり少なく、希望者に対して十分な求人がなかったが、今年の求人自体は、継続してある状況である。しかし、学生とのマッチングの視点でいうと必ずしもうまくいっておらず、どちらともいえない状況である(民間職業紹介機関)	
			・注文数が2割程度増加している。既存の客の注文に加え、新規企業からも注文が入っている。また、採用が決まったことで登録をやめる派遣登録予約者が、前月よりも目立つ(人材派遣会社) ・新型コロナウイルス第6波における急激な感染拡大の影響により、休業や時短営業をする飲食店が急増している。補助金や雇用調整助成金等がいつまでも続く状況ではないこともあり、今後の景気に影響する(新聞社[求人広告])	
		その他の特徴 コメント		：主力原料の不作と品質不良により、製品を十分に供給できず、加えて原価が高騰している(食料品製造業) ×：新型コロナウイルスの感染拡大によって、飲食店は時短営業や休業をしているため、景気は悪い(その他飲食の動向を把握できる者[酒卸売])
先行き	家計 動向 関連			・ワクチン接種の動きはあるものの、新型コロナウイルス感染拡大第6波の先行きが分からないため、見通しが立てられない(観光名所)
				・まん延防止等重点措置が解除されるまでは人の動きは少なくなる。また、新型コロナウイルスオミクロン株の新規感染者数が更に増加した場合、再度緊急事態宣言が発出されれば、当面景気の回復は見込めない(コンビニ)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスに起因する影響が多く、経済の回復はまだまだ見通せない(輸送業)
				・半導体やハーネス等の部品供給減少の影響で、生産台数が減少する(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連			・求人数は増加しているが、求職者の動きが鈍く、求人数が滞留している状況である。賃金の底上げが重要になるが、派遣先の承諾次第である(人材派遣会社)
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

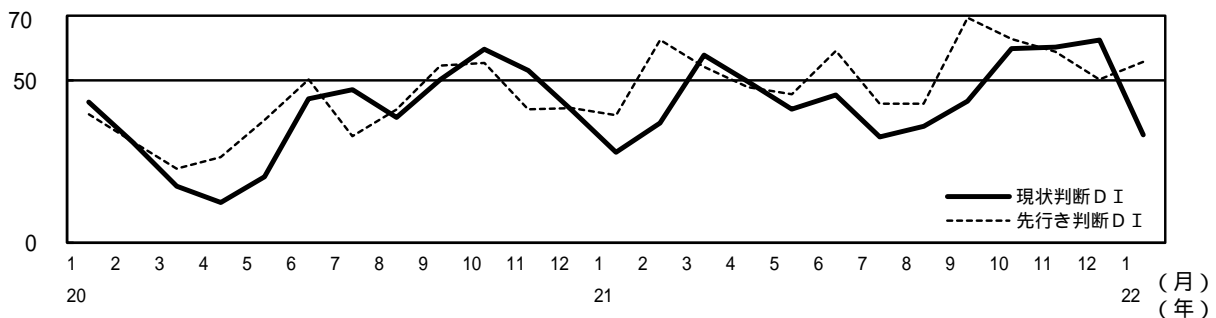


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県では1月9日よりまん延防止等重点措置が適用されて、買上点数が少し増えて来客数が少し減る状況にあり、巣籠り需要が実感できる(スーパー) 年未年始で前々年の70%ぐらいまで入客数が戻ってきていたが、新型コロナウイルスオミクロン株の新規感染者数の急増とまん延防止等重点措置の適用により、今月は一気に95%減少で休業に入っている(その他飲食[居酒屋]) 	
			<ul style="list-style-type: none"> 毎年1~3月の期間、賃貸物件の動きが活発になる時期だが、まん延防止等重点措置に伴う外出自粛の最中で、問合せや物件の見学者数も例年に比較し減少傾向にある(住宅販売会社) 	
			<ul style="list-style-type: none"> ホテルの10月の販売室数が前年比72%減少とマイナスなのに対して、1月の販売室数は前年比39%増加とプラスに転じている(観光型ホテル) 来客数に変動はなく、必需品を買いに来る近隣の人や工事関係者が多い(コンビニ) 	
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 公共工事、民間工事の見積依頼に大きな変化はなく、受注量、生産量も横ばいの状況である(窯業土石業) 所得増を伴わない物価の上昇感があり、消費動向も先細るとの懸念がある(会計事務所) 	
		×	<ul style="list-style-type: none"> まん延防止等重点措置の沖縄県への適用で観光、ホテル、及び給食関係への納品は減少しているが、それ以外への納品は増加している(食料品製造業) 新型コロナウイルス新規感染者数の急拡大によるまん延防止等重点措置の影響で本土との行き来が制限され、商談に遅れが生じている。また、飲食等の発注が減少傾向にある。3か月前の制限のない状況と比べると景気は悪くなっている(輸送業) 	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスオミクロン株の流行による求人数の取消しなどはなかったが、前年より求人数の増加率が低下している印象がある(職業安定所) 	
			<ul style="list-style-type: none"> 求人案件は増加傾向にあるが、求職者の動きが鈍く人手不足感是否めない(人材派遣会社) 	
	その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> : 求人数について著しく減ってはならず、福祉関係などの求人数は一定数集まっている(学校[大学]) ×: まん延防止等重点措置の適用後から予約がストップし、3月までキャンセルされている(観光名所)
	先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大がピークに達し減少すれば今よりは良くなるとみている(衣料品専門店) まん延防止等重点措置の適用後、予約のキャンセルが相次ぎ2019年と比べ半分まで落ち込んでいる。全国的に新型コロナウイルスオミクロン株の流行が本格的になっており近々での需要回復は望めない(その他サービス[レンタカー])
			×	<ul style="list-style-type: none"> ここ1か月くらいで新型コロナウイルスの第6波が来て、本当に街から歩行者も減り、商売は大変危機的状況である。早めの新型コロナウイルスの終息を祈るのみである(商店街)
企業 動向 関連			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスオミクロン株の影響で販促活動を自粛する傾向はあるものの、大きく減少するまでには至っておらず、当面の間は現状のまま推移するものとみている(広告代理店) 数か月前から商談を進めている客が具体的に動き出している(建設業) 	
			<ul style="list-style-type: none"> 新年度を迎え新たな採用計画の下で、募集活動を行う企業が増えてくる(学校[専門学校]) 	
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> : 新型コロナウイルスに対する免疫もできてくると考えられ、付き合い方も分かってくるのではないかと(一般小売店[酒]) : まん延防止等重点措置さえ終われば、多少復活するのではないかと(その他専門店[陶器]) 	

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2021 8	9	10	11	12	2022 1
合計		30.3	33.5	43.1	46.0	47.4	34.1
家計動向関連		26.4	30.3	41.9	44.6	46.6	29.8
小売関連		26.5	32.2	39.6	42.6	45.4	32.8
飲食関連		17.2	17.0	43.9	50.4	50.1	15.5
サービス関連		25.3	27.7	45.5	47.3	48.5	25.7
住宅関連		41.5	41.0	44.4	43.8	44.5	39.5
企業動向関連		37.6	39.1	43.5	47.7	46.6	42.1
製造業		40.4	41.3	44.3	47.6	46.5	43.9
非製造業		35.8	37.4	43.1	47.7	46.8	41.0
雇用関連		40.5	41.9	50.4	51.9	54.9	45.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2021 8	9	10	11	12	2022 1
全国		30.3	33.5	43.1	46.0	47.4	34.1
北海道		30.0	26.7	43.1	45.4	49.1	32.0
東北		27.6	30.5	38.8	43.1	44.6	37.9
関東		29.5	31.3	41.8	44.2	46.8	33.9
北関東		27.6	29.4	39.0	42.9	43.5	29.6
南関東		30.2	31.9	42.8	44.7	48.0	35.4
東京都		30.9	32.9	42.8	43.9	49.2	34.5
甲信越		26.8	29.9	38.7	41.9	43.6	31.2
東海		30.9	32.4	41.5	44.3	45.8	35.4
北陸		29.6	32.8	46.0	49.3	49.0	37.6
近畿		30.9	32.8	43.5	43.9	45.5	34.4
中国		34.5	35.8	43.5	47.6	48.8	31.8
四国		30.0	33.5	46.3	45.5	50.8	36.3
九州		28.4	33.7	46.8	50.5	52.5	36.9
沖縄		28.7	31.6	46.8	47.9	43.9	24.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021 8	9	10	11	12	2022 1
合計		28.9	33.1	43.9	48.4	50.2	33.6
家計動向関連		25.0	29.5	42.3	47.3	49.6	29.2
小売関連		25.3	32.0	41.3	45.9	48.5	33.0
飲食関連		14.9	15.9	41.8	55.1	55.6	11.6
サービス関連		23.8	25.4	43.6	48.5	51.4	24.2
住宅関連		41.0	41.8	46.1	44.4	44.3	37.7
企業動向関連		35.9	39.6	45.2	48.9	48.5	40.9
製造業		38.8	41.9	46.2	50.0	49.4	42.6
非製造業		34.0	37.8	44.8	48.2	47.9	39.8
雇用関連		39.9	42.6	52.1	54.6	57.6	47.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 8	9	10	11	12	2022 1
全国		28.9	33.1	43.9	48.4	50.2	33.6
北海道		30.3	26.5	42.3	44.5	49.5	33.5
東北		27.6	31.8	41.2	47.3	48.2	36.9
関東		28.3	31.9	42.5	46.6	48.9	32.9
北関東		25.7	29.4	38.9	47.8	46.3	29.1
南関東		29.2	32.8	43.8	46.2	49.7	34.2
東京都		28.9	34.7	46.0	48.1	52.7	35.5
甲信越		26.7	30.9	39.6	44.7	45.5	29.8
東海		30.4	33.9	44.0	48.7	51.1	35.5
北陸		28.7	33.8	46.1	50.8	51.1	36.1
近畿		29.9	33.4	43.7	47.1	49.2	32.4
中国		31.7	36.5	44.1	50.9	51.7	31.8
四国		28.3	33.7	45.6	47.8	52.6	36.6
九州		26.8	36.5	49.6	54.9	55.3	34.1
沖縄		26.9	33.8	50.0	52.4	47.0	25.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。